

平成29年度 大学の世界展開力強化事業 計画調書記入要領

タイプA

平成29年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

計画調書1（[基本情報]～様式11）

[基本情報:タイプA]

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。		
2. 機関番号	代表申請大学		
3. 主たる交流先の相手国	※ドロップダウンリストから、ロシア、インドのいずれかを選択してください。		
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	【4. 事業者】欄には、大学の設置者（国立大学法人、公立大学法人、学校法人のいずれかの長）の氏名及び所属・職名を記入してください。	(所属・職名)
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)		
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
7. 事業名	【和文】※40文字程度 申請する事業の内容を端的に表す名称を全角40文字程度で記入してください。		
	【英文】 上記の事業名について英訳した名称を記入してください。		
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	
左記の注意書きに従い、代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入してください。			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

【2. 機関番号】欄には、科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号 (<https://www-kaken.jstps.go.jp/kaken1/kikanList.do>) を正しく記入してください。国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、代表申請大学を一番左に記入した上で、連携して事業を行う機関（国内連携大学等）の機関番号を小さいものから順番に記入してください。なお、記入欄が足りない場合には、事務局までご連絡ください。

【9. 海外の相手大学】欄には、1大学につき1行、日本語表記で記入してください（部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可）。記入する順番については、「3. 主たる交流先の相手国」で選択した国の大学から記入してください。なお、記入欄が足りない場合には、事務局までご連絡ください。

【8. 取組学部・研究科等名】の「学問分野」「実施対象」欄において、それぞれ該当する項目を選択してください。下に記入する「取組学部・研究科等名」との齟齬のないようご注意ください。

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)			
	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名
1			
2			
3			

【10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)】の「大学等名」欄には、「2. 機関番号」欄に連携して事業を行う機関（国内連携大学等）の機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。「取組学部・研究科等名」欄には、各機関で取組を実施する学部・研究科等の具体的な名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入してください。なお、記入欄が足りない場合には、事務局までご連絡ください。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国:)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入してください。ホームページで公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入してください。

なお、国内連携大学等がある場合は、代表申請大学だけでなく「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入してください。記入する順番は、代表申請大学を先頭に「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入した順番に合わせてください。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- 大学
http://www.....
- 大学
http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- 大学
- 【大学の教育研究上の目的に関すること】
- (○○学部) http://www.....
- (△△学部) http://www.....
- 【□□□に関すること】
- (○○学部) http://www.....
- (△△学部) http://www.....
- 大学
- 【大学の教育研究上の目的に関すること】

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
事業規模(総事業費)	「事業規模(総事業費)」欄は、「補助金申請額」欄及び「大学負担額」欄が入力されると自動的に計算されます。					
内訳	補助金申請額	「補助金申請額」欄及び「大学負担額」欄に、金額を年度ごとに記入してください(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください)。なお、補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画としてください。				
	大学負担額					

補助金申請額について

公募要領2.(5)に記載したとおり、大学の世界展開力強化事業の予算額については、少なくとも毎年度10%削減させることを予定しているため、補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおりとなります。なお、計上する金額については、各年度に実施する事業の規模等を勘案して、下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも削減させる必要はありません。

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
40,000	36,000 [40,000×0.9]	32,400 [36,000×0.9]	29,160 [32,400×0.9]	26,244 [29,160×0.9]

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名	所在地		〒
責任者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	緊急連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

記入いただく連絡先には、選定結果の通知等に使用しますので、必ず連絡のとれる担当者を記入してください。

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国:)

※【事業の目的及び概要】、【養成する人材像】及び【本事業で計画している交流学生数】
合わせて1ページ以内

様式 1

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

本計画調書の各様式に記載する内容を踏まえ、事業の目的及び概要が分かるように記入してください。

【養成する人材像】

本事業により、養成する人材像を具体的に記入してください。

本事業計画における全ての大学の派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入してください。
なお、本項目の人数が以下の各様式で記入した各年度の合計人数と一致するようにしてください。

- ・様式5⑤(i) 日本人学生数の達成目標
- ・様式5⑥(i) 外国人学生数の達成目標
- ・様式5⑦(i) 本事業で計画している交流学生数

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

3 ページ以降全てのページに「代表申請大学名」及び「主たる交流先の相手国」を記入してください。

(大学名 :

) (タイプ A 主たる交流先の相手国 :)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

「①事業の目的・概要等」で記入した事業の全体像が分かるように、図表を用いて示してください。

なお、作成に当たっては、数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意してください。

また、電子データはカラーでの作成も可としますが、印刷は白黒指定となります。

※1ページ以内

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

国内の大学が複数連携して実施する取組の場合、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。

連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

また、電子データはカラーでの作成も可としますが、印刷は白黒指定となります。

※1ページ以内

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 将来の日露・日印関係を見据え、両国間の連携強化に資する観点から、実学的な分野を中心に、経済的・社会的・文化的認識に根ざした、両国との架け橋となる人材やリーダーの育成を実施する教育連携プログラムとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（学生に対する企業等におけるインターンシップ機会の提供や体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

相手大学と実施する交流プログラムの内容について、上記④○印の観
点に留意して、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた **【計画内容】**を、
各欄に具体的に記入してください。
※2ページ以内

【計画内容】

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか（単位互換に際しては、UMAPのUCTSなど多国間で認証しやすい単位互換基準を設定することなどが考えられる。）。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

【実績・準備状況】

交流プログラムの質の保証について、上記①○印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。

【計画内容】

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供に留意し、日露・日印間の連携強化に資する魅力的な大学間交流の枠組みとなっているか。
- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kredィテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。

【実績・準備状況】

相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開について、上記②○印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。

【計画内容】

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

外国人学生の受入のための環境整備について、上記①〇印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

日本人学生の派遣のための環境整備について、上記②〇印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

関係大学間の連絡体制の整備について、上記③〇印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

事業の実施に伴う大学の国際化について、上記①〇印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、各欄に具体的に記入してください。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

事務体制の強化について、上記②〇印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、各欄に具体的に記入してください。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

事業の実施、達成・進捗状況の評価体制について、上記③〇印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、各欄に具体的に記入してください。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 本事業の取組や成果について、日露・日印間の連携強化に資する観点から、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

国内外への情報提供の方法・体制について、上記④〇印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、各欄に具体的に記入してください。

達成目標【①、②、③、④で3ページ以内、⑤、⑥はそれぞれ1ページ以内、⑦は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】

本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑦に具体的に記入してください。

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 将来の日露・日印関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について

- 将来の日露・日印関係を見据え、両国間の連携強化に資する目標が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成33年度まで)

将来の日露・日印関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について、上記①○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入してください。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

② 養成しようとするグローバル人材像について

- 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成33年度まで)

本事業により養成しようと考えているグローバル人材像について、上記②○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入してください。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について

○ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

様式5⑤(i) 日本人学生数の達成目標と一致するようにしてください。

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成30年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成33年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	人 (延べ数)	人 (延べ数)
1	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)
2	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)
3	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)

学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について、(i)の表に、本事業計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「事業計画全体の達成目標」を記入してください。
 なお、外国語力基準については、例えば「TOEFL CBT のスコア 200 以上又は TOEIC のスコア 700 以上」など具体的な基準を示してください。
 また、設定する外国語力基準の数は任意としますが、複数の基準を設ける場合は欄を分けて記入をしてください。(記入欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

(i)で記入した「外国語力基準」を定めた考え方について記入してください。
 (複数の基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること。)

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成33年度まで)

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

(i)で記入した「事業計画全体の達成目標」について、その達成に向けたプロセスを分かりやすく記入してください。(複数の基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること。)

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成30年度まで)

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

(i)で記入した「中間評価までの達成目標」について、その達成に向けたプロセスを分かりやすく記入してください。(複数の基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること。)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成33年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

学生に修得させる具体的能力のうち、外国語力以外の具体的能力について、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄にわかりやすく記入してください。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成33年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄に具体的に記入してください。

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において平成28年5月1日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入してください。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入してください。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成28年5月1日現在）※1

人

(i) 日本人学生数の達成目標

「事業計画全体の達成目標」欄及び「中間評価までの達成目標」欄には、本事業計画において目標とする日本人派遣学生数（交流期間、単位取得の有無は問わない）をそれぞれ延べ数で記入してください。

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成33年度まで）	0人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成30年度まで）	0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

上に記入した達成目標の内訳を年度ごとに記入してください。
 なお、本項目が以下の各様式で記入した各年度の派遣合計人数と一致するようにしてください。

- ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
- ・様式5⑦ (i)本事業で計画している交流学生数

左に記入した平成29年度～平成33年度の達成目標の合計を記入してください。なお、本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致します。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入してください。
 ※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
- ・事業の性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合（例：海外連携大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成28年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： ）（タイプA 主たる交流先の相手国： ）

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において平成28年5月1日現在で受け入れている外国人学生数を合算して記入してください。なお、国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における外国人受入学生数も合算した人数を記入してください。

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状(平成28年5月1日現在) ※1

人

(i) 外国人学生数の達成目標

「事業計画全体の達成目標」欄及び「中間評価までの達成目標」欄には、本事業計画において目標とする外国人受入学生数(交流期間、単位取得の有無は問わない)を延べ数で記入してください。

事業計画全体の達成目標(事業開始～平成33年度まで)	0人(延べ数)
中間評価までの達成目標(事業開始～平成30年度まで)	0人(延べ数)

[上記の内訳]

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

上に記入した達成目標の内訳を年度ごとに記入してください。なお、本項目が以下の各様式で記入した各年度の受入合計人数と一致するようにしてください。

- ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
- ・様式5⑦(i)本事業で計画している交流学生数

左に記入した平成29年度～平成33年度の達成目標の合計を記入してください。なお、本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致します。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入してください。
※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、事業計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者(短期留学生、研究生等)

※1 現状は、事業の取組単位(全学、学部等)における平成28年5月1日現在の人数を記入すること。

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

⑦交流する学生数について(平成29年度は事業開始以降の人数)
 ○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみ
 う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

※(i)は枠内に記入
 ※(ii)は国内連携大学等数及び交流プログラム数に応じたページ数

(i)の表が以下の各様式で記入した各年度の合計人数と一致するようにしてください。
 ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
 ・様式5⑤(i)日本人学生数の達成目標
 ・様式5⑥(i)外国人学生数の達成目標
 また、(ii)(iii)の各表に記入する内容と齟齬のないように留意してください。

(i)本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入してください。
 派遣・受入期間が年度をまたぐ場合は、派遣・受入開始年度を基準に人数をカウントしてください。

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1.【代表申請大学】

大学名

上記の表に示す区分から、あてはまるものをドロップダウンリストから選択してください。

交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			1 ○○交流プログラム(もしくは ●●大学)	派遣	③	0	1	1
	派遣	②	0	2	2	2	2	8
	受入	③	0	1	1	1	1	4
2 △△交流プログラム(もしくは ▲▲大学)	受入	②	0	2	2	2	2	8
	派遣	①	0	1	1	1	1	4
3 ■■大学 ◆◆大学	受入	①	0	1	1	1	1	4
	派遣	①	0	1	1	1	1	4
4 ◇◇大学 ◎◎大学のいずれか	派遣							0
	受入							0
	派遣							0
	受入							0

(記入例2)は「記入した全ての大学を回る交流プログラム」、(記入例3)は「記入した大学のうちいずれかを選択する交流プログラム」の記入例です。
 計画した交流プログラムの内容に応じて、記入欄に収まる範囲内で分かりやすく記入をしてください。

交流プログラムの数やその交流形態等に応じて、適宜行の追加を行ってください。

H29～H33の合計人数として自動計算されます。

2.【国内連携大学等】

大学等名

交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
			1					
2								

国内連携大学等がある場合は、「2.」以降に「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」で記入した順番に従って表の記入をしてください。また、大学等数に応じて、適宜表の追加を行ってください。

国内の大学等が複数連携して実施する取組において、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る交流プログラムを実施する場合は、受入先となる大学等のうちいずれかの表に計上してください。(受入先ごとに重複してカウントはできません。)

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

(ii)の表に記入した内容に基づき、赤枠内を記入してください。
 (それ以外の欄は自動計算されます。) なお、国内連携大学等がある場合は、(ii)で記入した全ての表を集計してください。

※(iii)で1ページ
 (「日本人学生の派遣」
 「外国人学生の受入」が同一のページになるように枠内に記入)

【日本人学生の派遣】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0

【交流形態別 内】 年度別合計は、(i)の表で記入する「派遣」各欄の交流学生数と一致させてください。

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流						0

交流形態による区分に基づき、(ii)の表の交流学生数を年度別に集計の上、記入してください。

【外国人学生の受入】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0

【交流形態別 内】 年度別合計は、(i)の表で記入する「受入」各欄の交流学生数と一致させてください。

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流						0

交流形態による区分に基づき、(ii)の表の交流学生数を年度別に集計の上、記入してください。

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

※国内の大学等1校ごとに**様式6**を作成してください。
 順番は代表申請大学を先頭に**基本情報10**で記入した順番に合わせてください。

様式6

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】

大学等名

それぞれの国内の大学等名を記入してください。

① 取組の実績

- 実学的な分野を中心に、経済的・社会的・文化的認識に根ざした、日露・日印間の架け橋となる人材やリーダーの育成において実績を有しているか。
- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニユアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。

大学の世界展開に向けた取組の実績について、本事業との関連性を踏まえつつ、上記○印の観点に留意して具体的に記入するとともに、**記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付**してください。

なお、国内連携大学等がある場合は、代表申請大学だけでなく「**基本情報10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）**」に記載した参加する全ての国内大学等がそれぞれ「**様式6**」を作成してください。

※国内の大学等1校につき2ページ以内

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
------	------------------------

② 取組の評価

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価の結果を様式ごと枠内に貼付してください。

なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入してください。

【対象プログラム】

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択 キャンパス・アジア中核拠点形成支援）

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択 米国大学等との協働教育の創成支援）

（いずれも連携校として参加している事業についても対象となります。）

【貼付するもの】

事後評価結果

※国内の大学1校につき、1事業ごとに1ページ以内

様式 6

大学等名	〇〇大学								
② 取組の評価									
<p style="font-size: x-small;">大学の世界展開力強化事業(平成23年度採択)事後評価結果表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td style="width: 30%;">大学名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価(公衆用)</p> <p style="font-size: x-small;">(総括評価)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; height: 100px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">(コメント)</p> <div style="border: 1px solid red; width: 100%; height: 100px; margin-top: 5px;"></div>		大学名		取組番号		事業名			
大学名									
取組番号									
事業名									

※相手大学ごとに様式7を作成してください。
順番は基本情報9で記入した順番に合わせてください。

※①、②合わせて1ページ以内

様式7

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
なお、申請に当たり、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。

相手大学名
(国名)

それぞれの相手大学名(国名)を記入してください。

① 交流実績(交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。
本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。
なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

「基本情報9. 海外の相手大学」に記入した全ての相手大学について、それぞれ「**様式7**」を作成してください。なお、国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について、各項目の同一欄内に記入をしてください。

(例) 相手大学が2大学、代表申請大学(A大学) 国内連携大学等2大学(B、C大学)の場合

様式7	様式7
○○大学(□□□)	△△大学(●●●)
①交流実績(交流の背景)	①交流実績(交流の背景)
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学
②交流に向けた準備状況	②交流に向けた準備状況
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について、具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
また、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

① 年度別実施計画**【平成29年度（申請時の準備状況も記載）】**

事業全体の「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。
また、補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自主的に事業を継続できる計画を策定してください。
※1ページ以内

【平成30年度】**【平成31年度】****【平成32年度】****【平成33年度】**

② 補助期間終了後の事業展開

事業全体の「②補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりやすく記入してください。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

事業全体の「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。
なお、補助期間終了後も継続的な事業の実施を実現するために、補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にしてください。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成29年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)
【年度ごとに1ページ】

記載例 : 教材印刷費 ○○○千円
○○部 × @○○○円
謝金 ○○○千円
○○人 × @○○○円

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
②	<p>「経費区分」欄に、年度ごとにそれぞれの経費の支出計画について、「平成29年度大学教育再生戦略推進費」「大学の世界展開力強化事業」公募要領の「(別添3)経費の使途可能範囲」の区分により、記入してください。それぞれの費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入してください。</p> <p>なお、年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報12. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。</p> <p>(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)</p> <p>※年度ごとに1ページ</p>			<p>大学負担額を計上している場合は、各費目内訳の「大学負担額」欄に金額を記入してください。</p>	
[その他]					
①外注費					
②印刷製本費					
③会議費					
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)					
平成29年度	合計				

「備考」欄には、経費がどのような目的で使用されるのかが分かるように、様式2~4の範囲内で、それぞれの経費に関連のある様式番号を記入してください。
例：外国旅費(学生)・・・様式2 ①

平成29年度の「補助金申請額」の合計は、タイプA「40,000(千円)」を超えないようにしてください。

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

(前ページの続き)

<平成30年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
平成30年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報12. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成30年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプA「36,000(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成31年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報12. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成31年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプA「32,400(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報12. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成32年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプA「29,160(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

<平成33年度> 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費] ①設備備品費 ・ ・ ②消耗品費 ・ ・				
年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報12. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。 (金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。) ※年度ごとに1ページ				
[人件費・謝金] ①人件費 ・ ・ ②謝金 ・ ・				
[旅費] ・ ・ ・ ・ ・				
[その他] ①外注費 ・ ・ ②印刷製本費 ・ ・ ③会議費 ・ ・ ④通信運搬費 ・ ・ ⑤光熱水料 ・ ・ ⑥その他(諸経費) ・ ・				
平成33年度の「補助金申請額」の合計は、 タイプA「26,244(千円)」 を超えないようにしてください。				
平成33年度	合計			

※相手大学ごとに**様式10**を作成してください。
 順番は**基本情報9**で記入した順番に合わせてください。

様式10

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

※相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内

大 学 名 称	日本語表記	国 名	
	英語表記		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長 等)	<p>「大学名称」欄は、セルが上下に分かれていますので、上段に日本語表記、下段に英語表記で相手大学の名称を記入してください。</p>		
学 部 等 の 構 成	<p>相手大学の学部・研究科等の単位で全て記入してください。</p>		
学 生 数	総 数	学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数		日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	<p>最新の資料による人数をそれぞれ記入してください。</p>		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

「設置形態」欄には、国立、公立や私立等の設置形態を記入してください。

「設置年」欄には、相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入してください。なお、各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に（）書きで記入してください。
 例：1980年（2004年）

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

「様式7②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。
貼付の方法については、文字が判読可能な範囲で縮小するなど、データを加工して枠内におさめるようにしてください。

※国内の大学等1校ごとに様式11を作成してください。
 順番は代表申請大学を先頭に基本情報10で記入した順番に合わせてください。

様式11

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名 それぞれの国内の大学等名を記入してください。

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成28年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成28年度の留学生受入人数 ※①～③は枠内に記入

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。
 ※平成28年度の留学生受入人数は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成28年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成28年度受入人数	
1	受け入れた留学生数について、出身国(地域)別に整理し、受入数の多い上位10カ国について「出身国(地域)」とその「受入総数」をそれぞれ記入してください。			
2				
3				
4				
5				
6		上記10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に主な国名を記入し、受入人数の合計を「受入総数」欄に記入してください。		
7				
8				
9				
10				
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)			
留学生の受入人数の合計			0	
全学生数				
留学生比率				

「受入総数」での順位に基づき、各国からの「平成28年度受入人数」をそれぞれ記入してください。また、上記10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「平成28年度受入人数」欄にその受入人数の合計を記入してください。

「受入総数」及び「全学生数」が入力されると自動的に計算されます。

②平成28年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成28年度中(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成28年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成28年度派遣人数	
1	留学した日本人学生数について、派遣先大学の所在国(地域)別に整理し、派遣人数の多い上位10校について「派遣先大学の所在国(地域)」、「派遣先大学名」とその「平成28年度派遣人数」をそれぞれ記入してください。			
2				
3				
4				
5		上記10校以外への日本人学生派遣実績については、「その他」欄の「派遣先大学の所在国(地域)」と「派遣先大学名」に主な国名と大学名をそれぞれ記入し、その他の国数と大学数の合計をそれぞれ記入してください。また、派遣人数の合計を「平成28年度派遣人数」欄に記入してください。		
6				
7				
8				
9				
10				
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計 力国	(主な大学名) 計 校		
派遣先大学合計校数			0	
派遣人数の合計			0	

「平成28年度派遣人数」、「派遣先大学名」及びその他の校数が入力されると自動的に計算されます。

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
-------------	------------------------

③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成28年5月1日現在)

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。
 ※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員(本務者)数						0	

「外国人教員数」の各欄、「うち専任教員(本務者)数」及び「全教員数」が入力されると自動的に計算されます。

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	
<div data-bbox="365 533 1003 685" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; margin: 20px auto; width: fit-content;"> <p>「様式6①取組の実績」で記載した内容の裏付けとなる資料について、出典を付して分かりやすく記入、又は画像データ等を貼付してください。 ※国内の大学1校につき2ページ以内</p> </div>	

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成29年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<div data-bbox="459 719 1102 840" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら、記入をしてください。 ※国内の大学1校につき2ページ以内</p> </div>	

(大学名:) (タイプA 主たる交流先の相手国:)

※国内の大学等1校ごとに**様式12** (②については代表申請大学のみ) を作成してください。
 順番は代表申請大学を先頭に**基本情報**で記入した順番に合わせてください。

平成29年度大学の世界展開力強化事業
 申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内(枠内に記入)、②は1ページ以内(代表申請大学

※国内の大学等1校につき
様式12①で2ページ以内
 (枠内に記入)

大学等名

それぞれの国内の大学等名を記入してください。

① 申請資格の確認について

下表i)～viii)のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。(連携して事業を行う機関も対象)。

i)～viii)について、各確認欄に「該当する」または「該当しない」のいずれかを記入してください。

また、v)、vi)に関連することとして、表1及び表2をそれぞれ記入してください。

i)～viii)の各申請資格の確認項目について、該当する場合は「該当する」、該当しない場合は、「該当しない」と記入してください。下表i)～viii)のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。(連携して事業を行う機関も対象)。

	番号	確認項目	確認欄						
組織運営関係	i)	学生募集停止中の大学	該当しない						
	ii)	学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学							
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学士課程全体</th> <th>短期大学全体(全学科)</th> <th>高等専門学校全体(全学科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※修士課程(博士前期課程を含む)に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。</p>	区分	学士課程全体	短期大学全体(全学科)	高等専門学校全体(全学科)	収容定員充足率	70%
	区分	学士課程全体	短期大学全体(全学科)	高等専門学校全体(全学科)					
	収容定員充足率	70%	70%	70%					
iv)	「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学								
v)	平成28年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」(等の最も低いランク)と評価された大学(対象プログラムは表1のとおり。)								
vi)	申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」(等の最も低いランク)と評価された大学(対象プログラムは表2のとおり。)								
設置関係	vii)	設置計画履行状況等調査において、「警告」が付されている大学							
	viii)	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準(平成15年文部科学省告示第45号)第1条第3号の要件を満たしていない大学又は第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学							

様式12は、計画調書1(表紙[基本情報]～様式11もしくは表紙[基本情報]・様式13～様式17)とは別に綴るため、様式12の最初のページを1ページ目として通して番号を付けてください。

様式12の1ページ以降全てのページに「代表申請大学名」「タイプ」及び「主たる交流先の相手国」を記入してください。

(大学名:)

(タイプ)

主たる交流先の相手国:)

「表 1」「表 2」で示す対象プログラムにおいて、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

評価の実施された事業がある場合は「有」、無い場合は「無」と記入してください。
 連携校として参加している事業で評価が実施されている場合も、実施「有」として記入してください。

実施「有」とした場合のみ記入してください。評価の実施された事業件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

表 1：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	無			
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 米国大学等との協働教育の創成支援）				

表 2：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
博士課程教育リーディングプログラム（平成 23 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 24 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 25 年度採択）				
大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度採択 海外との戦略的高等教育連携支援（東南アジア教育大臣機構））				
大学の世界展開力強化事業（平成 26 年度採択 ロシア、インド等との大学間交流形成支援）	有	2	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	A A
未来医療研究人材養成拠点形成事業				
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成 26 年度採択）				

一つのプログラムにおいて、複数の事業で評価が実施されている場合は、記入欄を上下に分割して、該当する全ての事業名及びその評価結果を記入してください。

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。
 ※2 各プログラムにおいて使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）	
i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行ってください。	
i) 学位授与方針等の状況	
大学において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）が策定されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）等のカリキュラム編成等に反映されていること。	
<p>i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみではなく、全学の状況を記載すること）。</p> <p>これらの指標を申請時において達成しているか、中間評価実施年度末（平成32年3月）までに全学（i ~ viについては大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）において確実に達成することが申請の要件となります。</p> <p>また、【実施状況】の「平成28年度まで」「平成29年度以降」欄には、対比させる形で数値による実績や目標値を記入してください。「平成29年度以降」欄には達成目標となる期日も記入してください。</p> <p>「対応済」であっても、各実施状況について必ず記入するようにしてください。</p> <p>※国内の大学等1校につき6ページ以内</p> <p>ただし、短期大学については、iii) ・ v) 、高等専門学校については、iii) ・ v) ・ vi) は任意記入であるため、記入しない場合は記入しないこととした項目ごとにページ数の上限を0.5ページずつ減らしてください。</p> <p>（例：短期大学がiii) とv) を記入しない場合、様式12③は5ページ以内で記入する。）</p>	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応 ○ （全学での対応完了時期）平成32年3月
【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。	
平成28年度まで	平成29年度以降
<p>ディプロマ・ポリシーについては未設定。カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーは●●学部、○○学部で個別に定めているものの全学的な設定はない。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシー策定状況 <li style="padding-left: 20px;">0学部/5学部 ・ 	<p>平成31年度中に本学の建学の理念である「……」を体現するため、また…のため、……を踏まえた全学共通の3ポリシーを設定。これを基に各学部のポリシーを再構築する。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシー策定状況 <li style="padding-left: 20px;">H31 5/5学部 H33 5/5学部 ・
<p>全学共通並びに各学部において、3つのポリシーが設定されている（する）かを、明確な表現を用い記入してください。</p> <p>「対応済」であっても、「平成28年度まで」及び「平成29年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

科目の到達目標や授業形態などの各々の内容について、漏れなく明確な表現を用い記入してください。
「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。

iii) 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※キャップ制を導入している場合は、1 年間あるいは 1 学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。
 短期大学、高等専門学校については、任意記入とします。記入しない場合、**「対応済」**欄に「-」を記入してください。

「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。

iv) F Dの実施

学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのF Dが実施されていること（各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>具体的なエビデンス（数値）を用い、記入してください。 (例：参加教員の実数／全専任教員数) 「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	

v) 客観的な成績評価基準の運用

G P A制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。短期大学、高等専門学校については、任意記入とします。記入しない場合、「対応済」欄に「-」を記入してください。

<p>「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	
--	--

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】(対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載)

対応済	
未対応	(全学での対応完了時期)
必要なし	(理由)

対応済、未対応、必要なしのいずれかに「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期を、必要なしと判断した場合はその理由を記入してください。

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	